



<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位：億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
10/2 (月)	+ 400	▲ 22,900	▲ 22,500	国債発行・償還 (2年)	CP等買入 ▲ 200 国債補充供給 + 48,400	国債買入 + 3,000	日：日銀金融政策決定会合における主な意見 (9月21・22日開催分) 短観 (3Q)
10/3 (火)	トン	▲ 10,000	▲ 10,000				
10/4 (水)	トン	▲ 72,000	▲ 72,000	国債発行 (10年) 法人税・消費税・ 年金保険揚げ			日：日銀、需給ギャップと潜在成長率 欧：1-0圏PPI (8月)
10/5 (木)	▲ 1,000	トン	▲ 1,000				米：貿易収支 (8月)
10/6 (金)	▲ 1,000	▲ 9,000	▲ 10,000	国債発行 (30年)			日：景気先行CI指数 (8月) 景気一致指数 (8月) 米：雇用統計 (9月)

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初25日、前営業日比+1兆2,500億円の549兆4,100億円から始まった。その後大きな変動要因はなく、547兆2,000億円 (速報) で越えた。

無担保コールON物加重平均金利は週初▲0.042%から始まった。その後、オファーサイドが運用を積極化させたことで同金利は▲0.063%まで低下した。半期末となる29日にはオファービッド共にON物の取引を控える先が散見され▲0.062%で越えた。

ターム物取引は週前半にかけて閑散としていたが、28日以降は月初スタートの1~2W物を中心に▲0.050%~▲0.030%の水準で出合が見られた。

なお、28日の無担保コール市場残高は215,795億円と、2001年1月の数値公表以降最大の残高を記録した。

来週の予定は、国内で2日に日銀金融政策決定会合における主な意見 (9月21・22日分)、短観 (3Q) の公表があり、海外では6日に米雇用統計 (9月) がある。

<レポ>

足許GCは週初△0.10%台後半から出合い始めたが、27日の取引には一時△0.40%近辺まで低下した。四半期末跨ぎとなる28日の取引では△0.80%近辺で出合い始め、一時△0.50%台まで上昇したが、後場引けには再び△0.70%台まで低下した。29日には△0.15%~△0.11%のレンジで取引された。

SC取引は2年438~452回債、5年149~161回債、10年350~371回債、20年180~185回債、30年65~79回債、40年13~16回債などに引合いが多く見られた。

<CP>

今週の入札発行総額は約3兆200億円で、週間償還額 (約4兆9,600億円) を下回った。期末の有利子負債圧縮の姿勢を反映して大幅な償還超となった。発行市場は期明けの発行再開に伴い、幅広い業態で大型の発行が見られ活況となった。発行残高は先週末時点の2兆6,144億円から9月28日時点で2兆4,106億円に減少した。発行レートは、0%近辺から小幅なプラス圏での出合いが中心であった。26日にCP等買入オペが予定通り4,000億円でオファーされた。結果は、按分レート0% (前回-0.003%)、平均落札レート0.016% (同0.008%) と按分レート、平均落札レート共に前回比で上昇した。

来週の償還額は約4,600億円となっている。発行市場は期明けの発行再開により相応の発行が見込まれる。発行レートは期内物を中心に0%近辺での出合いが中心となるものの、金融政策修正の警戒感等から期越えの案件についてはレート水準が定まりにくい展開を予想する。

<TDB>

29日の3M (1185回債) の入札は、最高落札利回り▲0.2468% (前回債▲0.1383%)、平均落札利回り▲0.2685% (前回債▲0.1507%) となった。

来週は5日に6M、6日3Mに入札が予定されている。

[無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
O/N	▲0.087 ~ 0.001
1M	▲0.060 ~ 0.0100
2M	▲0.040 ~ 0.050
3M	0.000 ~ 0.130
6M	0.000 ~ 0.150

[オープン市場]

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	▲0.050 ~ 0.000
CP 3M	0.000 ~ 0.010

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。